

令和元年度の決算状況

逗子市

1. 令和元年度返子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	収入割合	収支差引額	
一 般 会 計	19,737,718,000	20,012,009,782	101%	18,666,663,844	95%	1,345,345,938	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,493,721,000	6,178,220,233	95%	6,158,436,087	95%	19,784,146
	後期高齢者医療事業	1,235,306,000	1,251,601,290	101%	1,212,874,092	98%	38,727,198
	介護保険事業	7,037,481,000	6,604,184,026	94%	6,241,804,167	89%	362,379,859
	計	14,766,508,000	14,034,005,549	95%	13,613,114,346	92%	420,891,203
合 計	34,504,226,000	34,046,015,331	99%	32,279,778,190	94%	1,766,237,141	

【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	1,915,956,645	支出	2,055,274,097
		資本的収支	収入	408,113,000	支出	670,241,183

【一般会計・特別会計決算状況の概要】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が 101%、支出済額の割合が 95%となり、収入済額と支出済額の差引額は 13 億 4,534 万 5,938 円となりました。

○一般会計と3つの特別会計を合計した全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が 99%、支出済額の割合が 94%となり、収入済額と支出済額の差引額は 17 億 6,623 万 7,141 円となりました。

○下水道事業は令和元年度から公営企業会計へ移行しました。

2. 令和元年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	構成比	収入割合
1 市税	9,279,332,000	9,651,132,971	371,800,971	48.2%	104.0%
2 地方譲与税	89,001,000	97,750,009	8,749,009	0.5%	109.8%
3 利子割交付金	10,000,000	7,227,000	△ 2,773,000	0.0%	72.3%
4 配当割交付金	51,000,000	66,610,000	15,610,000	0.3%	130.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	40,026,000	8,026,000	0.2%	125.1%
6 地方消費税交付金	857,000,000	867,336,000	10,336,000	4.3%	101.2%
7 自動車取得税交付金	20,000,000	27,102,635	7,102,635	0.1%	135.5%
8 環境性能割交付金	10,000,000	8,461,000	△ 1,539,000	0.1%	84.6%
9 国有提供施設等所在市助成 交付金	290,000,000	290,587,000	587,000	1.5%	100.2%
10 地方特例交付金	105,040,000	118,560,000	13,520,000	0.6%	112.9%
11 地方交付税	1,198,000,000	1,306,807,000	108,807,000	6.5%	109.1%
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	8,029,000	1,029,000	0.0%	114.7%
13 分担金及び負担金	455,787,000	436,939,235	△ 18,847,765	2.2%	95.9%
14 使用料及び手数料	423,145,000	422,698,016	△ 446,984	2.1%	99.9%
15 国庫支出金	2,733,984,000	2,577,611,487	△ 156,372,513	12.9%	94.3%
16 県支出金	1,237,319,000	1,237,983,593	664,593	6.2%	100.1%
17 財産収入	18,826,000	22,673,948	3,847,948	0.1%	120.4%
18 寄附金	143,757,000	142,639,725	△ 1,117,275	0.7%	99.2%
19 繰入金	400,194,000	399,513,882	△ 680,118	2.0%	99.8%
20 繰越金	1,089,772,000	1,089,772,234	234	5.5%	100.0%
21 諸収入	206,861,000	223,858,047	16,997,047	1.1%	108.2%
22 市債	1,079,700,000	968,691,000	△ 111,009,000	4.9%	89.7%
合 計	19,737,718,000	20,012,009,782	274,291,782	100.0%	101.4%

【歳入の概要】

○市税については次ページを参照。

○地方交付税は、財政需要の増加などにより予算現額を上回る収入となりました。

○国庫支出金は、道路災害復旧工事を翌年度に繰り越したこと、プレミアム付商品券発行事業の決算額が予算額を下回ったことなどにより、予算現額を下回る収入となりました。

○市債は、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業などの借入を令和2年度に繰り越したため、予算現額を下回る収入となりました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
市 税	9,651,132,971	9,545,757,647	105,375,324
市民税	5,380,880,067	5,282,214,074	98,665,993
個人市民税	5,108,191,279	5,012,660,374	95,530,905
法人市民税	272,688,788	269,553,700	3,135,088
固定資産税	3,385,103,638	3,382,248,010	2,855,628
軽自動車税	57,961,250	56,006,500	1,954,750
市たばこ税	232,088,061	229,534,691	2,553,370
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	595,099,955	595,754,372	△ 654,417

【市税の概要】

○個人市民税では、前年から続く景気の持ち直しや雇用環境の改善の影響が一人当たりの賃金の更なる増加につながり、給与や年金などに係る税額は前年度と比較して増加となったほか、株式等の譲渡所得に対する税額についても増加となりました。

○法人の市民税では、不動産売却益等による高額納税法人があったことなどにより、微増となりました。

○固定資産税は、令和元年度は3年に一度の評価を見直す「評価替え」の年度ではなかったため、土地の評価は下落のみを修正し、家屋については新增築や減失を反映した結果、前年度と比較して微増となりました。

3. 令和元年度一般会計歳出予算執行状況

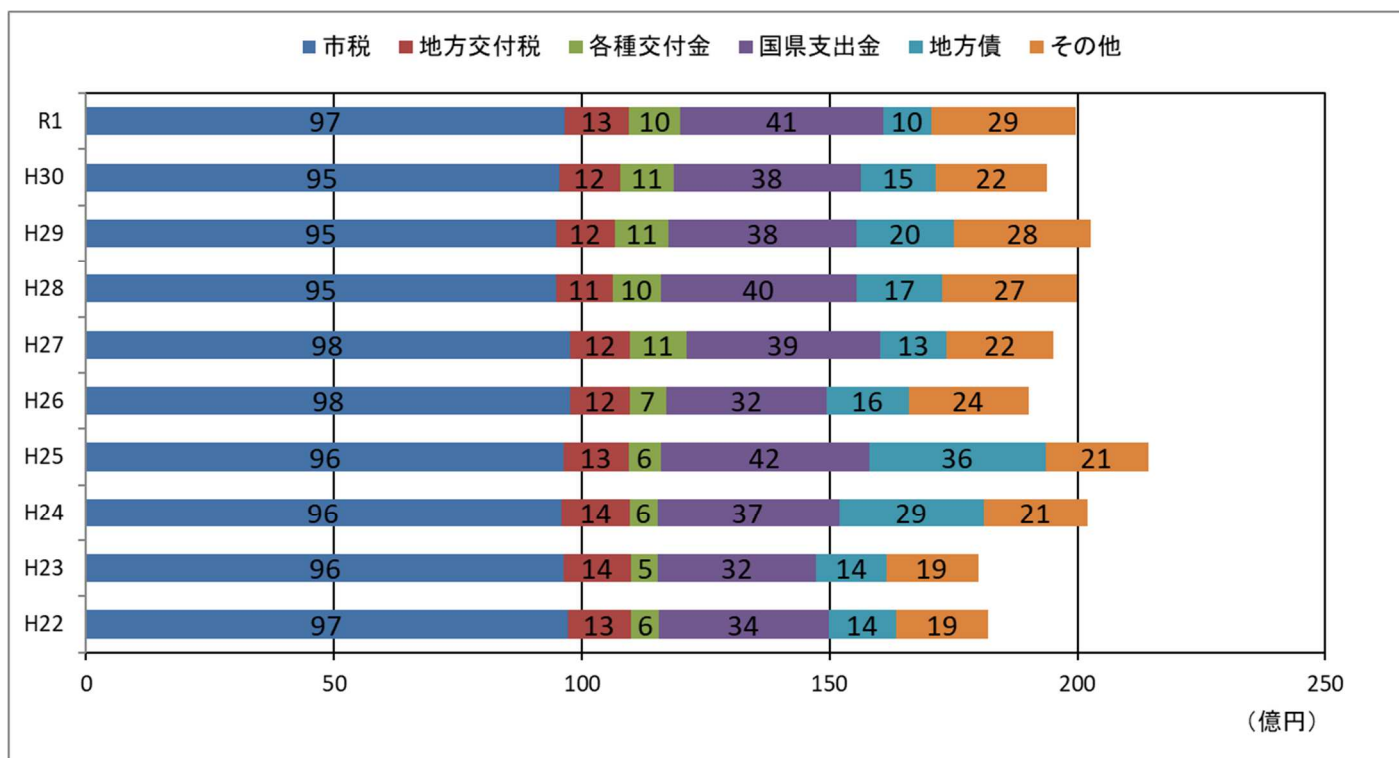
(単位 円)

款	予算現額	支出済額	予算現額と 収入済額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	221,372,000	218,278,636	3,093,364	1.2 %	98.6 %
2 総務費	3,473,500,000	3,319,402,746	154,097,254	17.8 %	95.6 %
3 民生費	8,531,343,000	8,108,748,904	422,594,096	43.4 %	95.0 %
4 衛生費	1,650,416,000	1,567,784,622	82,631,378	8.4 %	95.0 %
5 農林水産業費	24,258,000	23,623,004	634,996	0.1 %	97.4 %
6 商工費	130,386,000	128,496,365	1,889,635	0.7 %	98.6 %
7 土木費	1,452,762,000	1,293,269,937	159,492,063	6.9 %	89.0 %
8 消防費	844,481,000	830,671,247	13,809,753	4.5 %	98.4 %
9 教育費	1,478,016,000	1,268,855,031	209,160,969	6.8 %	85.8 %
10 公債費	1,927,100,000	1,907,533,352	19,566,648	10.2 %	99.0 %
11 予備費	4,084,000	—	4,084,000	—	—
合 計	19,737,718,000	18,666,663,844	1,071,054,156	100.0 %	94.6 %

【主な歳出内容】

- 議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費
- 総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金など
- 民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者施策、障がい者施策などの経費や国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など
- 衛生費 医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費
- 農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費
- 商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費
- 土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費
- 消防費 消防・救急、防災に必要な経費
- 教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費
- 公債費 市の借金と利子の支払い

4. 一般会計歳入決算額の推移



【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに、以降は減少傾向にあります。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするもので、市税の減少を補う形となっています。

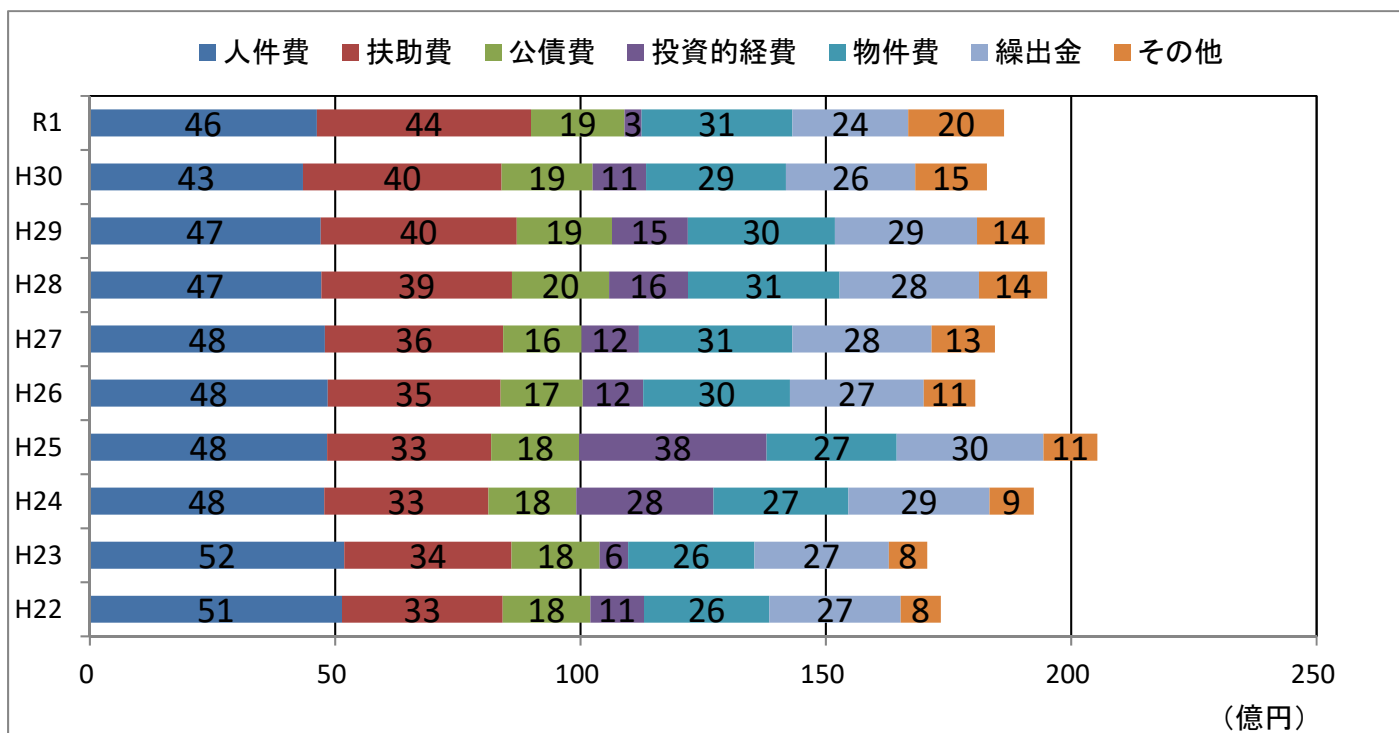
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(平成27年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金となります。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため、収入が増加しています。また、扶助費の増加に伴い、国や県からの支出金も増加の傾向となっています。

○地方債は、施設整備や用地購入等投資的経費のための借入金です。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は、技能労務職職員の退職不補充、財政対策による削減などにより、減少が続いていましたが、令和元年度は定年退職者の増加により退職手当が増加しました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金のため、平成28年度に大きく増加しました。

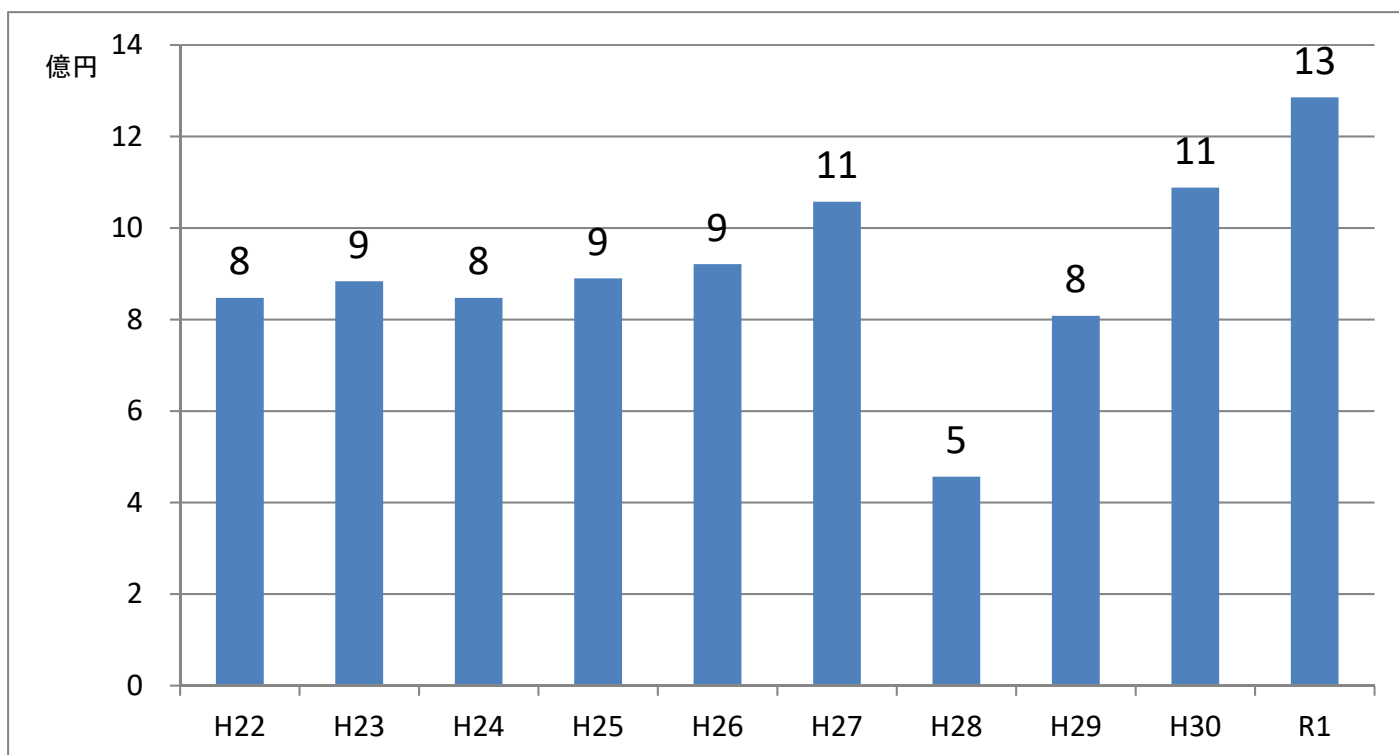
○投資的経費は、施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る経費です。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため増加しています。また、平成24年度から30年度にかけては、市の第三セクターである逗子市土地開発公社が先行取得し保有していた土地の買取りを行っていましたが、令和元年度は大規模な施設整備や用地の購入が無かったため大きく減少しています。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加しています。

○繰出金は、特別会計に対する支出です。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和元年度より下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことで、下水道事業に対する支出が繰出金から補助費となり、令和元年度に大きく増加しました。

6. 一般会計決算における実質収支額の推移



【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積み立ての財源となります。

○令和元年度実質収支額13億円のうち、3億円は、令和2年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの10億円は、一部を令和2年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りを財政調整基金へ積み立てます。

○実質収支額は多ければよいというものではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果として10億円程度となることで安定した財政運営につながります。

7. 主な基金残高

(単位 円)

基金名	令和元年度末残高	備考
財政調整基金	1,571,784,157	
公共公益施設整備基金	73,369	
特定防衛施設周辺整備基金	27,000,000	
ふるさと基金	68,585,023	
合計	1,667,442,549	

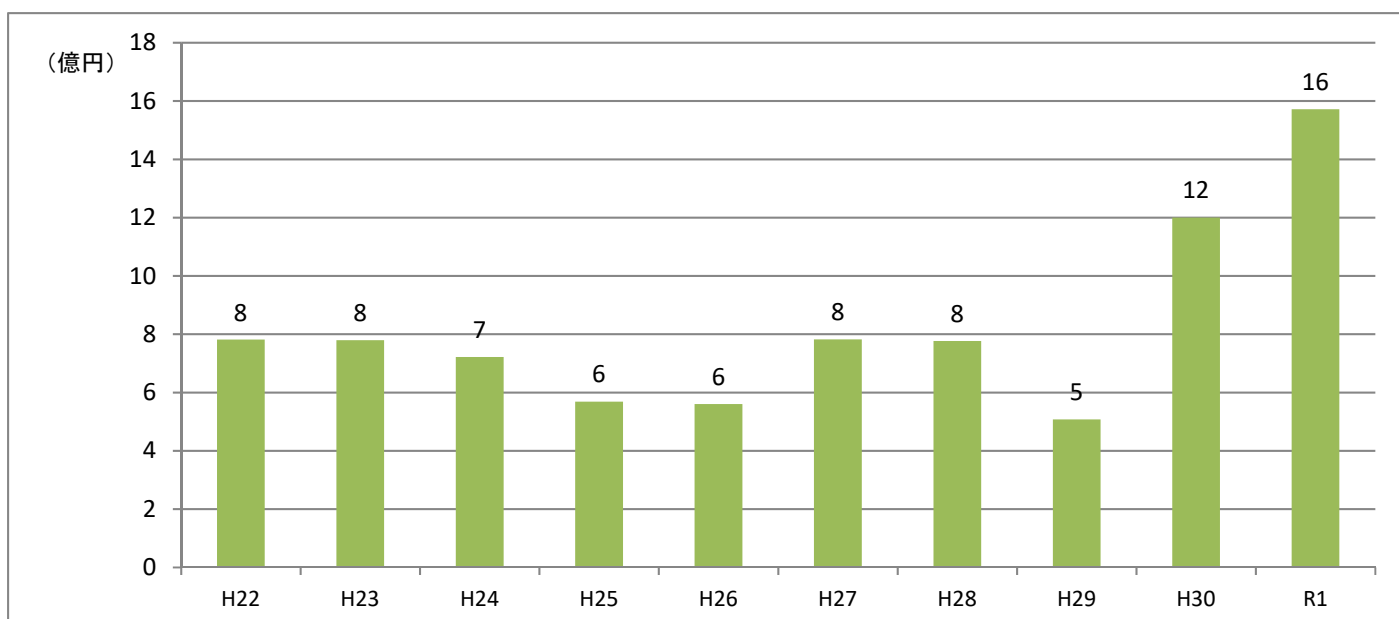
(参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

項目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R2.1.1・人)	市民一人当たり残高 (円)
厚木市	13,705,603	224,378	61,083
小田原市	5,819,949	190,580	30,538
平塚市	7,712,505	256,947	30,016
南足柄市	1,214,703	42,195	28,788
逗子市	1,571,784	59,525	26,405
藤沢市	11,281,421	436,206	25,863
横須賀市	10,319,389	401,050	25,731
鎌倉市	4,361,943	176,408	24,726
綾瀬市	2,055,323	85,297	24,096
三浦市	1,008,435	43,036	23,432
茅ヶ崎市	5,263,945	243,884	21,584
大和市	5,004,402	239,192	20,922
秦野市	3,237,385	161,193	20,084
海老名市	2,254,465	134,442	16,769
伊勢原市	1,535,841	100,427	15,293
座間市	1,577,315	131,698	11,977

県内16市一人当たり残高の単純平均

25,457 (円)

8. 財政調整基金残高の推移



【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積み立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続いており、残高が少ない状態となっていました。平成30年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約16億円まで回復しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を上回る結果となりました。

○今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減など、効率的な財政運営を継続し、安定的な財政運営を行えるだけの基金を確保していきます。

9. 市債残高

(単位 円)

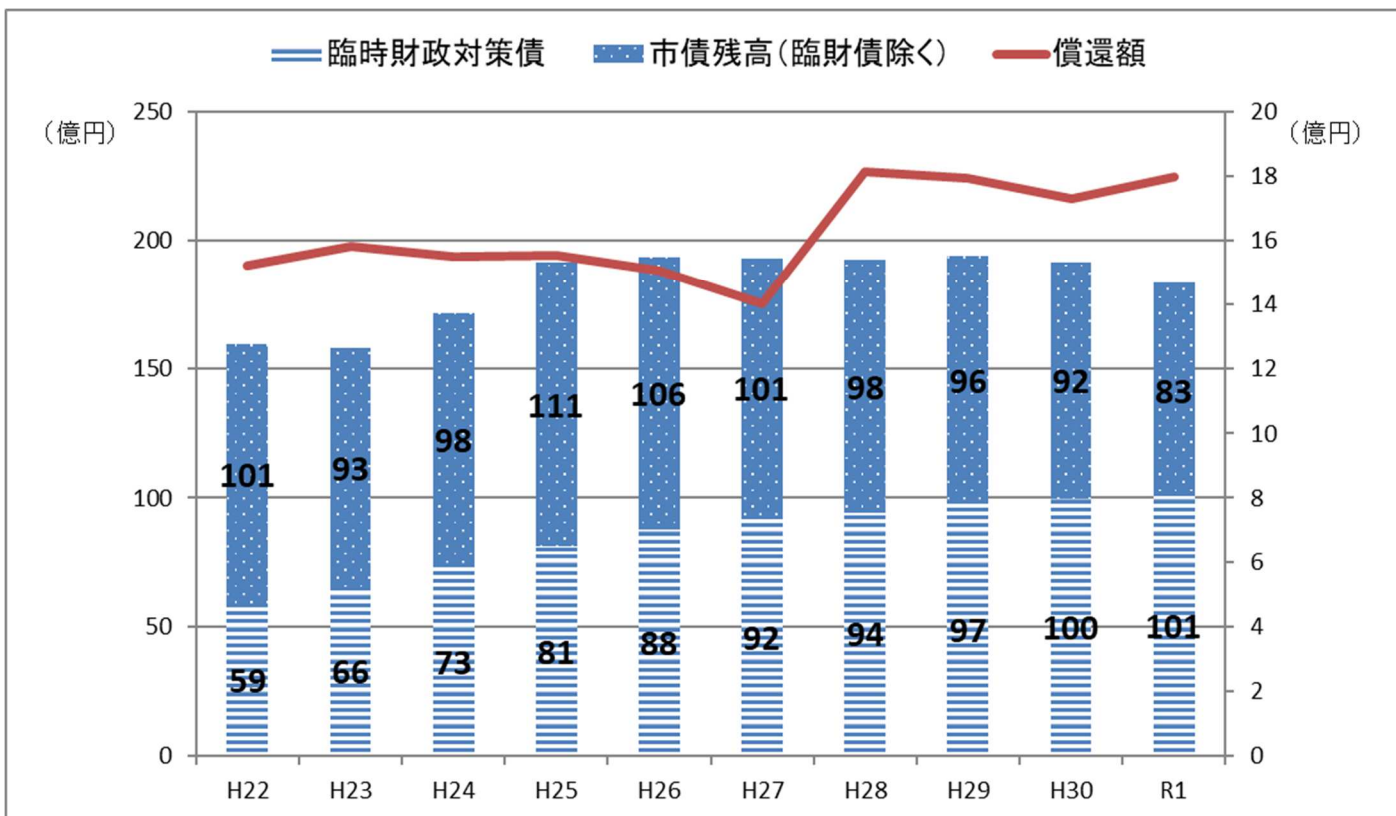
市債残高	令和元年度末残高
一般会計	18,333,173,522
下水道事業特別会計	3,082,206,081
合計	21,415,379,603

(参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

項目	一般会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R2.1.1・人)	市民一人当たり残高 (円)
藤沢市	79,419,715	436,206	182,069
綾瀬市	16,795,300	85,297	196,904
海老名市	27,308,518	134,442	203,125
鎌倉市	35,938,469	176,408	203,724
平塚市	54,436,325	256,947	211,858
秦野市	34,658,316	161,193	215,011
座間市	28,534,140	131,698	216,663
伊勢原市	23,550,659	100,427	234,505
大和市	56,203,998	239,192	234,974
厚木市	55,067,304	224,378	245,422
茅ヶ崎市	65,721,070	243,884	269,477
小田原市	55,652,949	190,580	292,019
逗子市	18,310,774	59,525	307,615
南足柄市	16,302,735	42,195	386,367
横須賀市	186,196,465	401,050	464,272
三浦市	26,618,457	43,036	618,516

10. 市債残高と償還額の推移



【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

○平成24～25年度に環境クリーンセンターの基幹改良工事を実施したことで、平成25年度から残高が増加し、償還額については元金償還の据置期間後の平成28年度に増加し、その後は減少していましたが、令和元年度は借入額が大きかった平成27年度借入の臨時財政対策債の償還開始などにより、増加に転じました。

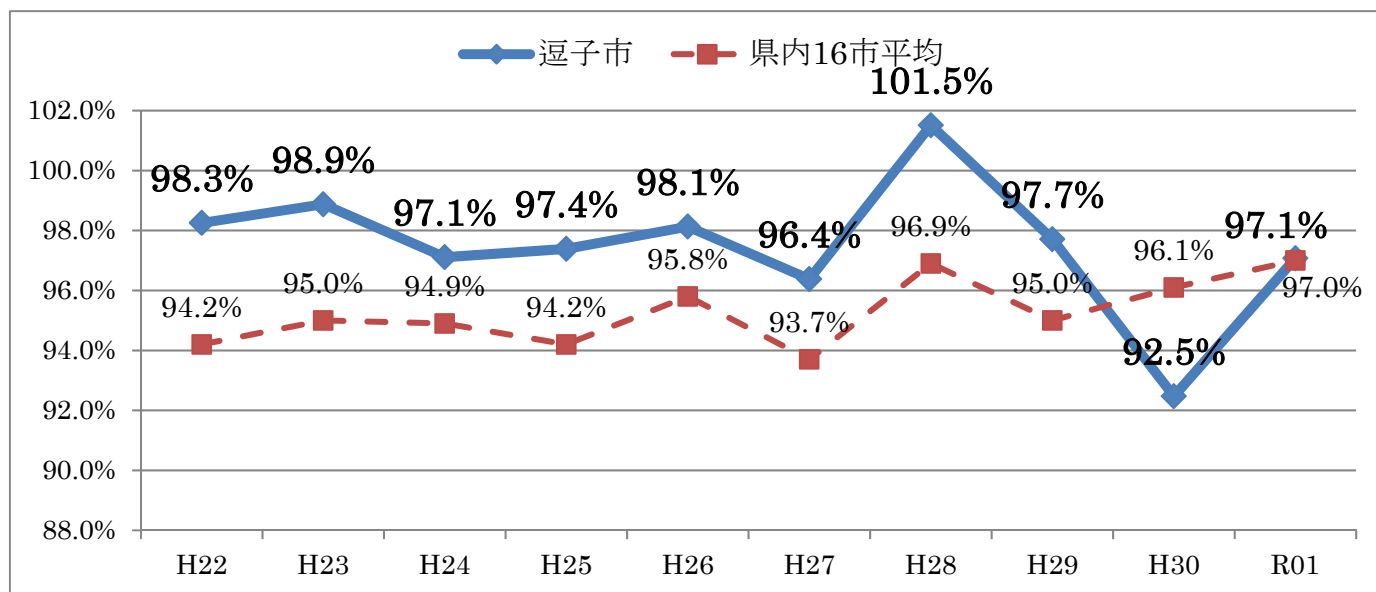
○今後は神武寺トンネル改良工事の償還が令和3年度から始まるほか、公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されます。

○普通交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が増えており、全体の半分超を占めています。

臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため、毎年、国から地方自治体に地方交付税が交付されますが、地方交付税の財源不足を補うため、算定した地方交付税の一部を自治体の借入れにより賄っています。臨時財政対策債の元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっています。

11. 経常収支比率の推移



【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。そして平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成30年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では92.5%となり、県内16市の平均を大きく下回りました。

令和元年度は、退職人数の増加による退職手当の増加や、介護保険事業への繰出金の増加などにより97.1%となり、県内16市の平均と同程度の水準となっています。

今後、少子高齢化の進展により人口や収入が減少する一方で、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していくこととなります。そのため事務事業の見直しや効率化を図り経常収支比率を低く抑え、財政の弾力性を維持することに努める必要があります。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、普通交付税など、毎年の経常的かつ用途が決められていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

12. 健全化判断比率の状況

区 分	財政再生 基 準	早期健全化 基 準	令和元年度	平成30年度	増減
実質赤字比率	20.00	13.03	赤字額なし (△ 10.54)	赤字額なし (△ 8.98)	— (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	18.03	赤字額なし (△ 14.10)	赤字額なし (△ 12.61)	— (黒字の場合は負数)
実質公債費比率(3カ年平均)	35.0	25.0	5.9	6.2	△ 0.3
将来負担比率	—	350.0	40.3	53.6	△ 13.3
資金不足比率 (下水道事業)	—	20.0	資金不足額なし (△ 1.6)	資金不足額なし (△ 3.6)	— (黒字の場合は負数)
標準財政規模(千円)			12,192,993	12,108,497	84,496

○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政再生計画</u> 」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政健全化計画</u> 」を定めなければなりません。

○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計を含みます。	0.3ポイント減少(数値の高かった平成28年度が3カ年平均から抜けたため、平均ポイント下降) (単年度では返済額の増により、0.5ポイント増加)
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債・退職手当引当金)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計・土地開発公社含みます。	借入金残高の減少で将来負担が減少し、基金の増加で充当可能財源が増加→ポイント減少
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし